

和歌山県知事
宮崎 泉 様

2026年度和歌山県予算編成にあたっての申し入れ

日本共産党和歌山県議室
代表 奥村 規子

県民生活の向上のために、日々ご奮闘いただいておりますことに敬意を表します。

2026年度予算編成にあたり、日本共産党和歌山県議室から以下の点を申し入れます。来年度執行する事業に反映していただけますよう、よろしくお願いいたします。

- 1、電車・バス路線の維持や、コミュニティバス、デマンド型乗合タクシー、福祉タクシーの普及など、公共交通の充実に取り組むこと。
- ②、住宅・店舗リフォーム助成制度、空き家活用改修助成など、地域における需要拡大と経済効果が発揮される施策をすすめること。
- ③、労働者の賃金を引き上げた事業所への支援制度を県独自に行うこと。
- ④、物価高騰に苦しむ事業者支援の対象者を広げ、燃料代など幅広い支援を行うこと。
- ⑤、労働者の適正賃金と労働環境を確保し、公共事業の質の向上や地域経済の発展を目的とした「公契約条例」を制定すること。
- ⑥、食材費の高騰により学校給食の質が低下することのないよう支援すること。
- ⑦、クビアカツヤカミキリ対策として、耕作放棄地の被害実態調査と対策を行うこと。
- ⑧、「地域医療構想」や「病床11万床削減」計画による病床削減をやめること。
- 9、重度心身障害者（児）医療助成については、65歳以上で新たに重度障害となった人、身障手帳3級（外来）も対象とすること。精神障害者2級・3級も対象に加えること。
- ⑩、障害者が65歳になると障害福祉サービスから介護保険の生活援助への移行を強要され、これまで受けていた支援が受けられなくなることから、本人の選択の自由を保障すること。
- ⑪、減少している訪問介護事業所を存続させるために、県として早急に支援すること。
- ⑫、国保料・税引き下げのための市町村の法定外繰入を認めること。国保料・税引き下げに逆行する保険料及び納付金の統一は行わないこと。後期高齢者医療保険の財政安定化基金の活用等により、次期保険料を抑制すること。
- 13、医療機関や医師団体からも多くの問題点が指摘されている「マイナ保険証」への移行促進をやめること。紙の健康保険証を残すこと。

- 14、視力障害者に届ける書類・通知物を点字化・大活字化・録音化すること。
- 15、障害者の補装具や日常生活用具に設定されている耐用年数をなくし、使用できなくなったときはすぐに新規支給を行うこと。また物価高騰で補装具・日常生活用具の価格が基準額を上回る分については県が補助すること。
- ①⑥、こども食堂の利用促進のため、各学校の児童・生徒や地域住民に周知すること。開設費や物品購入費だけでなく、運営費へも補助すること。
- ①⑦、保育所・こども園・幼稚園の人材確保を強化すること。給食費実費負担への補助対象を拡大すること。
- ①⑧、生活困窮世帯へのエアコン設置を保障し、電気・ガス・水道料金などライフラインへの支援を行うこと。生活保護世帯への夏季加算を県独自に行うこと。
- ①⑨、老朽化した県営住宅の建て替えを早急に進めること。
- ②⑩、住宅耐震化の取組を強化し、仮設住宅用地の確保を市町村とともに取り組むこと。避難所の空調など設備改善や備蓄品の充実、福祉避難所の整備を強化すること。災害救助法における4号基準指定を県知事の判断で早急に行うこと。
- ②⑪、J R 紀伊駅前の県道を視覚障害者が安全に横断できるよう、整備計画に当事者の意見を反映させること。無人駅はじめ乗降時の安全対策に取り組むこと。
- ②⑫、学校体育館の空調設備への太陽光パネル・蓄電池導入など、県有施設の再生可能エネルギー化を進めること。
- ②⑬、加太コスモパークの土地を販売した県の責任で、データセンター建設計画の内容を公表すること。データセンター稼働後の周辺地域の生活環境の保持を図ること。
- ②⑭、加太太陽光発電所事業計画について、住民への説明を周知徹底するよう指導すること。
- 25、県内のいずれの陸上風力発電所計画においても環境アセスメント法に基づく県審査会では問題点が厳しく指摘されている。貴重な自然と地域環境を損なってまで風力発電事業を進める価値があるのかという観点で、無謀な計画をやめさせるため尽力すること。
- ②⑮、定数内講師は「5年間で半減」の公約を復活させ実現すること。
- 27、特別支援学校の「設置基準」に基づき、新設・増設を早急に実施すること。
- 28、生理用品を公共施設や学校などの個室トイレに設置すること。
- ②⑯、部落差別の解消に逆行する、県部落差別解消推進条例を廃止すること。旧同和子ども会、隣保館などへの特別扱いをやめること。
- ③⑩、会計年度任用職員の待遇を改善するとともに、3年毎の更新の仕組みを廃止すること。
- ③⑪、中国との友好関係を強化し和歌山県にパンダが戻ってくるよう、政府と協力して働きかけること。
- ③⑫、「優生保護法」による被害者への積極的な救済を行うこと。
- ③⑬、米農家が再生産することが可能な所得補償と価格保障を政府に求めるとともに、和歌山独自の米づくりへの支援を行うこと。

2025年9月2日

2026年度予算について知事と意見交換したい事項

和歌山県知事
宮崎 泉 様

日本共産党和歌山県議室
代表 奥村 規子

1. 医療機関の経営が悪化しているもとで、国・県で緊急に支援を行い、県内病院の存続に積極的に取り組み地域医療体制を守ること。
2. 「特定利用空港」の指定は有事を想定した政府の「国家安全保障戦略」に基づくものであり、軍事・防衛訓練が行われる可能性から想定敵国の攻撃対象となるおそれや、日常訓練による騒音、事故発生などの危険から県民の安全を守るため、熊野白浜リゾート空港の「特定利用空港」指定をただちに撤回すること。
3. 教育の無償化を実現するため、教材費や制服代、修学旅行費、通学費などの負担をなくすよう支援すること。

以上